



2022年度 年次報告書

2022年4月～2023年3月

公益財団法人トヨタ財団

2022年度 年次報告書

2022年4月～2023年3月

CONTENTS

理事長からのご挨拶	2
2022年度の取り組み	4
[特定課題] 先端技術と共創する新たな人間社会	6
[特定課題] 外国人材の受け入れと日本社会	10
国内助成プログラム	14
研究助成プログラム	19
国際助成プログラム	23
イニシアティブプログラム	29
会計報告	30
役員・評議員名簿	32

表紙写真／夕焼けに染まる明石海峡大橋。カンボジアから初めての海外として日本に来た若者たちと、一緒に海沿いを歩きながら撮影したものです。日没前後から暗くなるまでのわずかな時間、昼と夜のあいだのマジックアワーでした。

撮影：利根英夫

理事長からのご挨拶



公益財団法人 トヨタ財団
理事長 羽田 正

2022年度に行った助成活動 —— 社会的制限が緩和される中で ——

2022年度は、依然としてCOVID-19の影の下で助成活動を行わざるをえませんでした。その一方で、感染状況の変化に伴って社会的制限の緩和が進み、徐々に実地での会合が可能になったのは、トヨタ財団にとって喜ばしいことでした。

この年度においてトヨタ財団が助成を行ったのは、「先端技術と共創する新たな人間社会」、「外国人材の受け入れと日本社会」(特定課題)、「新常态における新たな着想に基づく自治型社会の推進」(国内助成)、「つながりがデザインする未来の社会システム」(研究助成)、「アジアの共通課題と相互交流——学び合いから共感へ——」(国際助成)、イニシアティブの各プログラムの下にある49件のプロジェクトです。拠出した助成金の総額は約3億7千万円となります。

助成対象者の方々も、過去3年間のパンデミックの下では種々の社会的制限に配慮することを余儀なくされていたでしょう。状況が改善したこれからは、エネルギーを再び全開にして社会的課題の解決を狙う研究活動や実践に活発に取り組んでくださることを期待しています。

社会へ向けた情報発信への注力 —— さまざまな媒体を活用して ——

あらためて申し上げるまでもなく、助成金の拠出はトヨタ財団の活動の中核をなすものです。しかし、これと並んで、近年は社会への情報発信にも力を注いでいます。パリのカルチュ・ラタンに所在するコレージュ・ド・フランス(Le Collège de France)という500年の歴史を有する高等教育・研究機関があります。哲学者フーコー、歴史学者ブローデル、人類学者レヴィ・ストロースらの卓越した研究者がここで講義を行ってきました。コレージュ・ド・フランスは、最前線の研究に関する情報を、市民層に向けて素早くかつ平明に発信するためのさまざまな努力と工夫を行って

います。最先端の知を市民との対話を通じて生み出し社会的な実践を試みるという点で、数多くの研究・実践プロジェクトを支援するトヨタ財団が参考とすべき事例たりえるでしょう。

もともと、トヨタ財団はコレージュ・ド・フランスとは異なり研究機関ではありません。助成対象者の方々のプロジェクトの意義や成果を効果的に一般社会に伝えてフィードバックを得、さらに大きな運動や流れを作り出していくことが肝要です。そのために、既存の媒体である広報誌『JOINT』、財団のホームページ、メルマガを通じてお伝えする情報の量と質の拡充に意を用いています。例えば、ホームページでは、過去と現在進行中の助成プロジェクトに関する検索機能を強化し、2024年に迎えるトヨタ財団設立50周年に向けての更なるリニューアルを予定しています。メルマガの送付先数は、昨年度に1,170件から3,660件と一気に3倍になりました。これらに加えて、YouTubeやFacebookといったSNSの積極的な活用も始めています。

助成プロジェクトの成果を、関心を持つ人たちの間で共有し多くの人たちに迅速に伝えるためには、オンラインや実地での会合が有効です。このため、昨年度も特定課題を始めとする各プログラムが、助成プロジェクトの成果報告会やその前段階にあたる中間報告会を精力的に開催しました。その数は約20回です。

それらのうちの白眉ともいえるのは、イニシアティブプログラムによって助成を行った2つのプロジェクトの成果を連携させ、2月下旬に実施したシンポジウム「みんなと考えるメンタルヘルス ——『アスリート』という生き方を事例に——」です。この会合はオンライン・ウェビナー形式を併用しながら、東京国際フォーラムで開催しました。助成対象者である専門研究者に加えて、五輪メダリストを始めとする現役のアスリートやスポーツ界のリーダーたち、医療や法律の実務家などが活発に意見交換を行い、大変興味深く、勉強になりました。このシンポジウムでの意見や提案は、今

後異なる多様な分野を巻き込んでさらに練り上げられ、作りこまれることによって、関連する多くの社会問題を解決するだけのポテンシャルを持っていると感じました。財団のホームページで、当日の報告、写真と8分のダイジェスト・ビデオをご覧になれます。当日ご参加いただけなかった方はぜひホームページを見にいらしてください。

これらは一例ですが、今後も社会への情報発信を一層推進するとともに、その方法についても研究を積み重ねて、洗練させてまいります。その際には、トヨタ財団の側からの一方的な情報発信に終わらないように、助成対象者の方々と始めとする周囲のステークホルダーの方々との対話をしっかりと進めていくことを念頭に置きたいと思えます。

50年先の未来 —— 設立50周年に向けて ——

トヨタ財団は明くる2024年に設立50周年を迎えます。一つの節目となりますので、記念の特別事業を行うべく、現在鋭意検討を進めています。詳細は今後の議論に委ねられますが、50年後の世界をデザインする場を作ることが基本的な方向性となるでしょう。

トヨタ財団が設立された50年前のことを私はそれなりに記憶しています。情報技術に代表されるような劇的に進展した要素がある一方で、たとえば、飛行機や車のスピードや形はそれほど変わっていません。これから50年間の道筋を遠望したとき、そこでは何が重視され、何が新しくなるのか、どのようなチャンスが私たちに開かれ、どのような課題を課されるのかといったことを予見するのは興味深いチャレンジです。

今年度は、この50周年記念の特別事業の内容を魅力的なものとするために、多くの方々との対話を積み重ねていきたいと考えています。引き続き、ご支援、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

2023年7月

2022年度の取り組み

2022年度は昨年度と同様、2つの特定課題（「先端技術と共創する新たな人間社会」「外国人材の受け入れと日本社会」）、「国内」「研究」「国際」の3つの助成プログラム、それにイニシアティブプログラムという枠組みを設け、人々のより一層の幸せの実現に向けた助成事業を展開しました。コロナ禍によって露わになった国内外の課題を克服するためには、人々の「つながり」や「交流」のあるべき姿をあらためて構想し、ITなどの新しい産業技術の適切な社会実装によりそれを具体化することが求められていくでしょう。本年度も、すべてのプログラムにおいて、この視点に重点を置いた助成を実施しました。

2022年度助成実施プログラム

公募プログラム

特定課題

先端技術と共創する新たな人間社会

AI技術に代表される新技術によって生じる時代の変化や社会的課題に対応する研究を募集した。萌芽的個人研究プロジェクトを支援する枠組みを新たに設けた。

特定課題

外国人材の受け入れと日本社会

外国人受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践活動に対して助成を行った。

国内助成プログラム

2つの助成カテゴリーを設け、テーマに直結するプロジェクトの応募を一層促す観点から、「自治」の取り組みに関する重視点や期待する成果などのさらなる具体化を図った。

研究助成プログラム

若手研究者の育成・支援に寄与する2つのプログラムを開始した。1つは、外部機関（東京大学未来ビジョン研究センター：IFI）との協働事業プログラム。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクトへの支援を行った。

国際助成プログラム

日本を含む東アジア、東南アジアに南アジアも加えた地域の共通課題に対する「2国以上の実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行った。リアルな交流も相応に可能となることが期待されたため、直接交流を前提としたプロジェクトを募った。

非公募プログラム

イニシアティブプログラム

トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的・能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘し、助成しました。また、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの助成も行った。

2022年度の主な活動

「2022年4月4日～6月6日」
国内助成プログラム公募期間
*オンラインおよび対面にて公募説明会を開催

「2022年4月4日～6月10日」
研究助成プログラム公募期間
*オンラインにて公募説明会を開催

「2022年4月1日～6月4日」
国際助成プログラム公募期間
*オンラインにて公募説明会を開催

「2022年9月5日～11月19日」
特定課題
「外国人材の受け入れと日本社会」公募期間
*オンラインにて公募説明会を開催

「2022年9月26日～11月30日」
特定課題
「先端技術と共創する新たな人間社会」公募期間
*オンラインにて公募説明会を開催

2022
4

5

6

7

8

9

10

11

12

2023
1

2

3



[2022年4月20日]
広報誌『JOINT』39号発行



[2022年10月20日]
広報誌『JOINT』40号発行



[2023年1月24日]
広報誌『JOINT』41号発行



*トヨタ財団広報誌『JOINT』の無料定期送付は、ウェブサイトよりお申し込みいただけます。
<https://www.toyotafound.or.jp/>



「地域課題を題材とした高専における実践型IoT教育カリキュラムの研究」(2020年度助成対象プロジェクト、代表者：齋藤理氏)のプロジェクトの様子。

Co-Creating New Society with Advanced Technologies

特定課題

先端技術と共創する 新たな人間社会

概要

テーマ

先端技術と共創する新たな人間社会

募集期間

2022年9月26日～11月30日

助成期間

2023年4月1日から最長3年間(応募時に1年、2年、3年を選択)

助成金額

・共同研究プロジェクト：3,500万円程度[500～1,000万円程度/件]

・個人研究プロジェクト：500万円程度[100～200万円程度/件]

「先端技術と共創する新たな人間社会」は、AIやIoT、ビッグデータ、ロボット、ブロックチェーンなど、デジタル技術にかかわる先端的な科学技術を中心に、それらをめぐる社会的諸課題に対応する研究プロジェクトを対象とした公募プログラムです。AIなどのデジタル技術をどう扱えばいいのか、また、その技術によって私たちの社会がどう変容しつつあるのか、そして将来的には人間や社会はどうあるべきか、といった問題に挑む意欲的なプロジェクトを募ってきました。

2018年度に研究助成プログラムの特定課題として始まりましたが、翌年に「特定課題」が新たな助成プログラムとして設置されたことから、研究助成プログラムからは独立し、現在に至っています。2020年度

2022年度助成実績(括弧内は2021年度)

	応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
共同研究	19	5	35,000	35,000	26.3
個人研究	12	5	7,000	5,000	41.7
合計	31(22)	10(5)	42,000(33,000)	40,000(40,000)	32.3(22.7)

からは、社会的背景として、新型コロナウイルス感染症拡大の問題からデジタル技術の活用が目まぐるしいものとなり、技術と社会にかかわる課題への対応はより一層重要性を増したことが特徴的だと言えます。

本年度から、助成対象にかかわる枠組みを一部変更しました。具体的には、従来の共同研究プロジェクト枠に加え、若手研究者の発掘を目的とした萌芽的個人研究プロジェクトに対する支援の枠組みを新たに設けました。応募要件は、これまでと同様に国籍や経験は不問、代表者の主たる居住地を日本国内に限定、また技術開発が主たる目的のものを不可としました。共同研究については、前年通り代表者の年齢を45歳以下とし、チーム編成及びプロジェクト内容が分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどとした。個人研究プロジェクトについては、応募者の年齢を40歳以下とし、先端的な科学技術をめぐる諸課題に対して、独創的・野心的にア

プローチする萌芽的研究プロジェクトであることなどとした。また、研究の社会的インパクトを意識し、個人の業績が主目的の企画内容ではないこと、共同研究等への展開が期待される将来性のあるプロジェクトであることも要件としました。

公募に際しては、オンライン説明会に加え、新たに始める個人研究の周知や趣旨説明のため、主要大学等への直接訪問や、NPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載、SNS上での有志グループへの告知など、幅広く周知を行いました。

公募の結果、応募総数は31件でした。共同研究は19件中5件、個人研究は12件中5件、合計10件が採択されました。今回も、時代の要請に応えるような先端技術の利活用にかかわるプロジェクトが多い傾向となりましたが、個人研究では、研究者自身の専門領域を超えて挑戦的に取り組む企画なども採択されました。

選後評

テクノロジーの活用と共に変化する社会を問う

先端技術と共創する新たな人間社会選考委員長 國吉康夫

2018年に開始した特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の公募は、今年で6年目を迎えます。その間にデジタル技術は、私たちの生活にますます浸透していきました。いうまでもなくコロナ禍を経て飛躍的に促進された状況にあり、先端技術と人間社会との在り方をめぐる課題意識は、もう一段異なる領域に進んだように感じます。

本プログラムでは、こうした著しい社会的変化を踏まえ、本年度から新たな試みとして個人研究の公募を

始めました。これまでは若手研究者がリーダーシップを担う共同研究を助成対象としてきましたが、急速に多様化する先端技術の利用と、それに伴う新たな課題に向き合っていくためには、より自由な発想に基づいた萌芽的な研究を支援していくことも必要ではないかと考えたからです。初年度ということもあり、個人研究の応募総数は12件とあまり伸びませんでした。さまざまな分野から提案があり、なかには研究者自身の専門領域を超えて、先端技術の利活用にかかわる思

想的問題に挑もうとする意欲的な提案もありました。

共同研究プロジェクトには19件の応募があり、5件が採択となりました。個人研究プロジェクトも12件中5件が採択となりました。例年に比べ、やや応募件数が少ない傾向にありましたが、いずれも現状から生まれる問題意識に基づいた研究プロジェクトが採択された点が特徴的だったと思います。

以下に、採択となったプロジェクトから、共同研究と個人研究をそれぞれ2件紹介します。

採択案件の紹介

【共同研究】

【題目】 Infrastructuring Living Labs —— リビングラボ実践を支えるインフラストラクチャ構築
【代表者】赤坂文弥(国立研究開発法人産業技術総合研究所人間拡張研究センター 研究員)

地域社会が抱える課題をさまざまなステークホルダーらが「共創」によって解決へと導こうとする「リビングラボ」の手法は、日本でも増えつつあります。とくにデジタル技術を用いた社会サービスの提供に際して、企業や技術目線ばかりに陥らない方法として有効だと期待されています。しかし、リビングラボの核となる少数による話し合いのプロセスは、日本社会に馴染みのある手法とはいえません。本研究プロジェクトはこの点に注目し、リビングラボ発祥の地とされる北欧の民主主義的プロセスを参照しながら、日本社会に適したリビングラボの実践を明らかにし、デジタル技術の利活用に向けたリビングラボのインフラ構築を目指す先進的な試みです。

【題目】 相互扶助関係を構築するメタバース空間とNFCを活用した服薬支援システムの基礎研究
【代表者】中村賢治(群馬大学数理データ科学教育研究センター講師)

先端技術を用いて、高齢者同士の相互扶助による服薬管理の仕組みづくりを目指すプロジェクトです。高齢者 x メタバース・NFCというのは大変意外な組み合わせですが、すでに100人規模の実証実験が進められており、ユニークな実効性のある取り組みです。メタバース空間であれば素性を明らかにすることなく人との交流が可能になるという利点があります。将来的には、その利点をどのような分野に活かすことができるのか、といった重要な議論への貢献が期待できます。

【個人研究】

【題目】 デジタルプラットフォームによる地域の文化資源継承支援モデルの構築 —— 市民参加型GISの実践活動を通して
【代表者】楠瀬慶太(高知工科大学地域連携機構客員研究員)

オープンソース化されたGISを用いて、地域における文化資源の継承に向けた支援モデルの構築を目指す意欲的なプロジェクトです。低予算で、誰もが容易にアクセスできるデータを活用することで、歴史学がこれまで抱えてきた文化資源継承の市民協働という重要な課題に取り組もうとする点に特色があります。

【題目】 テクノロジーの利用が認知機能に与える利益・不利益の解明
【代表者】小林正法(山形大学人文社会科学部准教授)

メモ代りの写真保存や自動運転など、いまやテクノロジーが人間の認知機能を代替することは珍しくありません。そこで本プロジェクトは、デジタル技術の利用が人間の認知機能に与える影響を、功罪の両面から捉えることに挑戦します。コンピューターなどの支援技術に寄せる信頼の多寡によって、認知機能がどう変容するのかを検証する点や、記憶、注意、思考といった、より総合的な認知機能を研究対象としている点に特色があります。ここで得た知見をもとに、創造的なテクノロジーの活用に向けて、より大きな研究プロジェクトへと発展するよう期待を寄せています。

最後に

例年と同様に、本年度も先端技術の具体的な利活用にかかわるプロジェクトが多い傾向にありました。一方で、先端技術と社会とのかかわりや、新しい変化を問う内容のプロジェクトもいくつか見られました。後者について欲をいえば、設定した課題に先端技術がかかわることの必然性を、より説得性を持って説明することができるのとよかったのではないのでしょうか。先端技術と人間とのかかわりが深化するなかで、既存の社会システムの枠組みそのものを揺さぶるような、意欲的なプロジェクトが今後ますます増えることを望みます。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

共同研究プロジェクト

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D22-ST-0013	Infrastructuring Living Labs —— リビングラボ実践を支えるインフラストラクチャ構築 赤坂文弥 国立研究開発法人産業技術総合研究所人間拡張研究センター 研究員	800
D22-ST-0016	新しい贈与経済圏の構築 —— ブロックチェーン技術の社会的有用性の検証を通じて 大黒健嗣 大黒株式会社 代表取締役	830
D22-ST-0019	相互扶助関係を構築するメタバース空間とNFCを活用した服薬支援システムの基礎研究 中村賢治 群馬大学数理データ科学教育研究センター 講師	770
D22-ST-0028	近未来社会における新しい自由意志・責任概念 稲荷森輝一 北海道大学大学院文学院 博士後期課程	300
D22-ST-0030	人工知能と虚構の科学 —— AIによる未来社会の想像力拡張 大澤博隆 慶應義塾大学理工学部管理工学科 准教授	800

個人研究プロジェクト

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D22-ST-0006	デジタルプラットフォームによる地域の文化資源継承支援モデルの構築 —— 市民参加型GISの実践活動を通して 楠瀬慶太 高知工科大学地域連携機構 客員研究員	130
D22-ST-0007	テクノロジーの利用が認知機能に与える利益・不利益の解明 小林正法 山形大学人文社会科学部 准教授	170
D22-ST-0009	糖尿病診療でのPHRアプリケーションの普及、継続および利活用における、患者側および医療従事者側の有する問題点の調査 龍岡久登 関西ヘルスケアサイエンスインフォマティクス 代表理事 医療法人はじめ会 ゆうき内科 医師	120
D22-ST-0012	科学と技術は貧困を解決しうるか —— GIS(地理空間情報システム) × 福祉行政情報を用いた利活用(沖縄の貧困問題を例に) 桜井啓太 立命館大学産業社会学部現代社会学科 准教授	180
D22-ST-0023	東洋的視座から考察する技術と共創する人間観・生命観 松原妙華 東京大学大学院情報学環 特任助教	100



「相互メンタリングを通じた留学生と企業内人材の意識行動変容の調査分析と育成モデルの体系化」(2021年度助成対象プロジェクト、代表者：品川優氏)の様子。

Migrants and Japanese Society

特定課題

外国人材の受け入れと日本社会

概要

テーマ	外国人材の受け入れと日本社会
募集期間	2022年9月5日～11月19日
助成期間	2023年5月1日から2年間または3年間
助成金額	5,000万円(1件あたり500万円～1,000万円程度)

特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」は、2019年度から開始した助成プログラムで、2022年度は4年目となります。

2019年春に、日本政府は今後5年で約34万人の外国人を受け入れる方針を打ち出しました。主として介護や建設等の特定分野における労働力を補う観点から、さらなる外国人の受け入れに関して、「受け入れるかどうか」ではなく、「どのように受け入れるか」を議論する方向へ急速に舵が切られました。これを受け、トヨタ財団では、すべての人々が能力を最大限発揮できる環境を構築していくことが、外国人材も含めた日本に暮らすすべての人々の幸福につながるという認識のもと、外国人材が能力を最大限発揮できる環境作

2022年度助成実績(括弧内は2021年度)

応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
44(50)	5(7)	47,500(50,000)	50,000(50,000)	11(14)

り」等の5つの課題を設定しました。外国人受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践活動を助成対象としています。また、採択プロジェクトの実施により、以下の3点が達成されることがねらいです。

- ・外国人材の増加が日本社会の様々な面に引き起こす変化や影響と、その対応のあり方を探る
- ・外国人材が直面する諸課題を生み出す要因を洗い出し、改善策を提案・実践する
- ・外国人材の支援に関わる現場の人々と、その関連分野の研究者や行政、地域住民、当事者等をつなげ、共に課題解決に取り組むためのプラットフォームをつくる

2022年度も9月より公募を開始し、オンラインによる説明会を2度開催した他、20件を超える事前相談を行いました。その結果、11月中旬の締切までに全国から44件の応募があり、選考委員会および理事会を経て、5件を助成対象として決定しました。

また、助成対象者によるオンラインでの報告会を2022年9月と10月の2回シリーズとして行いました。各回、二つの助成対象プロジェクトから、「金融包摂と意識変容」「人材育成と就労支援」というキーワードに沿ってプロジェクト概要や課題を報告いただき、聞き手のコメントを交えて議論を行いました。ライブ配信中には視聴者からのコメント・質問も受け付けました。動画のアーカイブはトヨタ財団のYouTubeチャンネルで公開し、10分程度のダイジェスト版と英語音声・字幕版も制作。さらに報告書を日本語・英語で制作することで、情報の多くない日本の状況の国際的発信にも努めています。

5年目となる2023年度も、引き続き同テーマでの公募を行います。また、助成中のプロジェクトに対する個別の継続的なフォローを実施しながら、これまでの助成で生み出された知見や効果、今後への期待などを報告書としてとりまとめ、公開する予定です。

選後評

採択プロジェクト間の連携に期待

外国人材の受け入れと日本社会選考委員長 園田茂人

2019年度に立ち上がった当初から本特定課題の選考委員長をされてきた田中明彦氏が退任されたのを受けて、今年度から選考委員長の重任を仰せつかりました。2019年度から国際助成プログラムの選考委員長をしており、今年度はこの両方の兼務となります。

国際助成プログラムにも移民・外国人材をテーマにした提案が多く寄せられていますが、同プログラムでは日本を含むアジアのいずれか複数の国・地域を取り上げることが必須なのに対して、本特定課題の場合、日本における外国人材の問題に焦点を当てている点に大きな違いがあります。「外国人材の受け入れと日本社会」の「日

本社会」をどのように捉え、将来を構想するかが重要となっているわけです。

今年度も例年同様、以下の5つのテーマに関わる提案を募集しました。

- ① 外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り
- ② 外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正
- ③ ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し
- ④ 高度人材の流入促進
- ⑤ 日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓

採択案件の紹介

最初にプログラムオフィサー（PO）が提出書類を整理し、申請書として不備があるものや応募要件を満たしていないと判断される案件を取り除き、残った申請書を中心に選考委員3名が査読しましたが、応募案件が少なかったこともあり、選考委員はすべての申請書に目を通しました。また選考にあたっては、選考対象に当たると思われる案件については選考委員から代表者に質問をし、その回答結果を加味して検討を加えるなど、慎重に選考を行いました。

2023年2月1日に選考委員会が開かれ、3時間弱の時間をかけて協議した結果、以下の5つの案件が採択されることになりました。採択の際のコメントも含め、以下、簡単にご紹介いたします。

【題目】対話による外国人労働者の労働・人権問題改善に向けた調査及び対話活用ガイドブックの作成

【代表者】古谷由紀子（CSOネットワーク代表理事）

テーマ①と⑤に関わる提案で、海外にサプライチェーン（原材料の調達から販売に至るまでの関連企業）をもつ日本企業の中でも、現地の労働者との対話を通じて外国人労働者の労働・人権問題をうまく解決しているケースがあることに注目し、その聞き取りを踏まえたガイドブック作成により、広く外国人労働者の労働・人権問題の解決に資することを目的としたプロジェクトです。広島と浜松を拠点に企業との連携を図り、タイでの聞き取り成果を踏まえて作成されたガイドブックを用いたワークショップを東京で実施する予定など、企業との連携も考慮されています。プロジェクトはCSOネットワークを中心に、弁護士やILO駐日事務所とも連携しており、活動の実質化が期待されます。

【題目】外国人労働者の適正な雇用のための監査・評価制度のありかたに関する調査・研究及びモデル事業の開発

【代表者】堀永乃（グローバル人財サポート浜松代表理事）

テーマ①に関わる提案で、外国人労働者の人権問題をテーマにしている点で、上述のプロジェクトと似た問題意識を持っています。具体的には企業や有識者などから構成される協議会を作り、企業の監査・評価制度を利用して外国人労働者の人権保護の現状を評価す

ることを目的としています。また、よい実践事例を拾い集めて対外的に紹介するなど、各種啓発活動を行うことで、外国人労働者に「選ばれる企業」になるための支援を提案しています。外国人労働者の人権問題というと、どうしてもこれを遵守しない企業を叩くなど、負の側面が強調されがちなのですが、地道に活動している企業の紹介と啓発活動の実施提案を含んでいる点が評価されました。

【題目】様々なバックグラウンドを持った外国人医師が日本で活躍するためのプラットフォームの構築

【代表者】森博威（順天堂大学医学部総合診療科学講座准教授）

テーマ③と④に関わる提案で、外国人医師が日本で医師免許を取得し、医師として長期間活躍するのが難しい現状を乗り越えるためのプラットフォームづくりを計画しています。具体的には、①医師国家試験や生活に関わる情報のホームページでの公開、②外国人医師を対象にしたインタビュー、③医師国家試験に関するセミナーおよび定期的な情報交換の場の作成、④研修病院、研修後の勤務、医師のキャリアに関する相談などを企図しており、申請者が拠点とする順天堂大学で勤務／研究している各国出身の医師の参加を見込んでいます。医師資格に関して厳しい規制がある中で、外国人材が安心して生活することができる環境づくりに寄与するプロジェクトとなることが期待されます。

【題目】英語学位取得トラック理工学系専攻外国人留学生対象の高度人材としての国内就職・定着を実現させる新しい学習支援スキーム構築

【代表者】池田佳子（関西大学国際部教授）

テーマ④に関わる提案で、文科省の国際化支援事業であるグローバル30（国際化拠点整備事業）やSGU（スーパーグローバル大学創成支援事業）を利用して来日し、英語での学位取得を目指している理工系人材に焦点を当て、彼ら／彼女らが今まで以上に日本企業に就職・定着することを目的とした産学連携プロジェクトです。学位取得のための時間的制約と、来日時における日本語能力が壁となって日本企業への就職が期待されたほどに多くない状況にあって、オンラインによる学生へのサポートと企業との連携を通じて、状況の改善を目指しています。大学教員だけでなく、留学生支援のためのNGOや企業、政府機関の担当者、在日大使館関係者も巻き込む綿密な計画が

なされています。

【題目】外国人労働者の健康課題解決のための情報普及・保健医療サービスへの道筋整備・連携体制強化 【代表者】仲佐保（シェア＝国際保健協力市民の会共同代表）

テーマ②と③に関わる提案で、2020年の本特定課題に採択された「新型コロナウイルス感染症パンデミック下における在日外国人コミュニティへの情報提供体制整備と検査・診療へのアクセスを可能にする道筋づくり」の成果である「日本ではたらくベトナム人のための健康ハンドブック」を、最初はベトナム人コミュニティに広げ、それからより広くミャンマーやネパール、インドネシアといった他のアジア地域出身者にも普及しようとする試みです。コロナ禍にあって実際にハンドブックの作成にまで漕ぎつけたこと、これを普及させるばかりか、日本国内の他の東南アジア地域出身者に向けた発信の拡がりを企図している点が評価されました。

おわりに

選考委員会では、5件採択するか7件採択するかで議論が起こったのですが、最終的に採択されたのは上記5件の申請でした。(1) 7件採択となると、どうしても1件当たりの助成額が減ってしまい、当初計画を大

きく変更せざるをえなくなってしまう、(2) 採択対象となった5件には選考委員の強い推薦があったのに対して、残りの2件はそうではなかった、(3) 残りの2件は甲乙つけ難かった、といった事情が重なったからなのですが、当初予定した助成総額に満たなくなってしまったのは残念です。

他方で、採択された5件の申請が、①から⑤のすべてのテーマに関わっている点は肯定的に評価できると思います。特に、従来は④や⑤に関する申請が少なく、その結果採択に至るケースが少なかったのが、今回は採択に繋がったのはよかったと思います。また採択されたプロジェクトには互いに学びあう要素が多くあるので、プロジェクト間の連携も期待したいと思います。

今回採択された申請の代表者は大学やNGO／NPOで豊富な経験を持つ方ばかりで、その意味で選考結果は妥当なものだと思う一方で、外国人材を支援する側でなく、その当事者から提案が出てきてもよかったようにも思います。1990年代以降に来日したアジア系移民の第二世代は、すでに日本社会を支える人材になっていますが、彼ら／彼女らから魅力的な提案が出てきてくれたら、などとも考えます。

外国人材を受け入れるために、日本社会をどう変えていくか。そのための具体的な提案が、多くの方々から出てくることを今後とも期待したいと思います。

助成対象一覧

*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D22-MG-0015	対話による外国人労働者の労働・人権問題改善に向けた調査及び対話活用ガイドブックの作成 古谷由紀子 一般財団法人CSOネットワーク 代表理事	850
D22-MG-0017	外国人労働者の適正な雇用のための監査・評価制度のありかたに関する調査・研究及びモデル事業の開発 堀永乃 一般社団法人グローバル人財サポート浜松 代表理事	1,000
D22-MG-0018	様々なバックグラウンドを持った外国人医師が日本で活躍するためのプラットフォームの構築 森博威 順天堂大学医学部総合診療科学講座 准教授	1,000
D22-MG-0032	英語学位取得トラック理工学系専攻外国人留学生対象の高度人材としての国内就職・定着を実現させる新しい学習支援スキーム構築 池田佳子 関西大学国際部 教授	900
D22-MG-0039	外国人労働者の健康課題解決のための情報普及・保健医療サービスへの道筋整備・連携体制強化 仲佐保 シェア＝国際保健協力市民の会 共同代表	1,000



2023年3月18日に行われた国内助成プログラム同窓会企画第二回の懇親会の様子。

Grant Program for Community Activities in Japan

国内助成プログラム

概要

テーマ

新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進

助成の枠組み

- 1) 日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成
- 2) 地域における自治を推進するための基盤づくり

募集期間

2021年4月4日～6月6日

助成期間

- 1) 2022年11月から3年間
- 2) 2022年11月から2年間

助成金額

- 1) 総額7,000万円程度(1,000～2,000万円/件)
- 2) 総額4,000万円程度(上限600万円/件)

2022年度国内助成プログラムは、2021年度に新たに設定した「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマに、「1) 日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成」(以下、「1) 日本」)、「2) 地域における自治を推進するための基盤づくり」(以下、「2) 地域」)の2つの助成枠組みにおける2期目の助成を実施しました。既存の手法や価値観からの転換が求められる各地での実践やデジタル技術・ICTを活用する視点を重視することを継承しつつ、テーマにある「新たな着想に基づく自治型社会の推進」に直結するプロジェクトの応募を一層促す観点から、「自治」の取り組みに関する重視点や期待する成果などのさらなる具体化を図りました。また、「1) 日本」の枠組みでは、発掘型公募のアプローチを継続すると共に、事前相談の要件化や選考委員会でのプレゼンテーションによる最終選考を導入し、応募

2022年度助成実績

	応募件数(件)	助成件数(件)	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
助成の枠組み1)	30	3	57,270	約70,000	10.0
助成の枠組み2)	107	8	39,490	約40,000	7.5
合計	137	11	96,760	約110,000	8.0

プロジェクトや選考の質を上げる試みにも取り組みました。

公募に際しては、オンラインによる説明会を「1) 日本」、「2) 地域」それぞれの枠組み別に各3～4回開催し、「2) 地域」の枠組みの説明会では東京・大阪・中国5県にあるNPO支援組織と連携しながら、①応募者向け、②現場の団体等のサポートやフォローなどを担う立場の団体向け、という2つの企画を立てて開催しました。

公募の結果、応募件数は「1) 日本」:30件、「2) 地域」:107件、合計137件となり、2021年度からは65件の応募減となりましたが、特に「1) 日本」の枠組みでは要件外や趣旨外の案件が激減し、全体的な応募の質的向上につながりました。選考委員会での審議等を経て、「1) 日本」:3件(うち1件は発掘型公募を経ての助成)、「2) 地域」:8件、合計11件・総額9,676万円の助成を決定しました。

そして、新型コロナウイルス感染症への対策も行いながら、3年振りに選考委員会、助成対象者の贈呈式やキックオフ研修、中間研修・報告会などを対面で開

催することが叶い、一堂に会することでの議論や対話の深まりであったり、交流やネットワークづくりの促進であったり、対面ならではのポジティブな部分を改めて感じることができました。併せて、今年度から取り組みを開始した、「アルムナイ」(=過去の助成対象者間でのプロジェクトの成果や知見の共有、交流や連携の促進を目的とした)ネットワークの立ち上げに向けた同窓会企画(2回)も対面開催となったことで一層の熱量が生まれました。

助成対象プロジェクトのフォローアップに関しては、今年度も外部講師/アドバイザーや選考委員の協力を得ながら行うと共に、2014～2020年度に実施した助成プログラムの評価事業についても着手し、外部有識者との協同によりアンケート調査票の設計及び初年度の調査対象者への調査を実施することができました。今後も対面/オンライン、事務局(財団)独自/外部有識者との連携・協力など、場面ごとに効果的な手法や手段を用いながら各種の取り組みを進めていきたいと考えています。

選後評

百花繚乱のプロジェクト

国内助成プログラム選考委員長 飯盛義徳

本プログラムでは、歴史的な転機に直面していると考えられる日本社会の現況を踏まえて、情報技術を積極的に活用しながら、既存のシステム制度や手法、従来の発想に縛られないユニークな取り組みに対する助成を行うべく、本年度は以下の2つの枠組みを設定した。

1つ目の枠組みは、日本全体で自治型社会が推進されていくことを目的とし、各地域における自治の基盤づくりの動きを支え促進すると共に、社会全体に波及する仕組みや制度づくり、その担い手となる人材の育成に取り組む【1) 日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成】である。

2つ目の枠組みは、一人ひとりの「暮らし」を起点に、地域資源や人と人との関係性を見つめ直し、多様な関係者との対話を重ねながら地域内の主体性や参加の仕組みが育まれていく基盤づくりに取り組む【2)地域における自治を推進するための基盤づくり】である。

全国各地から寄せられた応募に対し、それぞれの枠組みでの要件や重点事項などの基準に照らして、以下のプロセスで厳正なる選考を行った。

選考結果について

4月4日から6月6日まで公募を実施し、1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成：30件、2)地域における自治を推進するための基盤づくり：107件、計137件の応募をいただいた。

また、公募期間中には、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインによる公募説明会をトヨタ財団の主催並びに各地の中間支援組織との共催にて、合計7回開催した。最終回では定員を増加して対応するなど、数多くの方々に関心を寄せていただいた。

選考委員会は、5名の選考委員で構成され、事前に行った書面評価の結果をもとに終日掛けての審議を行った結果、1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成：3件、2)地域における自治を推進するための基盤づくり：8件、合計11件を助成対象候補として決定した。また、1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成の枠組みにおいては、発掘型公募の企画についても同時に審議した。本年度は、岩手大学地域防災研究センターの「いわて防人リーダーBANK(防災の学び・交流の場)」プロジェクトが選出された。

1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成、2)地域における自治を推進するための基盤づくりの両枠組みともに、新しい自治型社会の構築ならびに自治に基づく社会課題解決に立ち向かう多彩な分野のプロジェクトを選出することができた。

助成対象候補となった印象的なプロジェクトを以下、簡単に紹介させていただく。

【1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成】

【題目】新たな自治のあり方を探究するエコシステムの

構築 一実践・学習・研究開発の循環

【プロジェクトチーム名】共創型コミュニティプラットフォーム Share Village

秋田県五城目町の茅葺き古民家活用プロジェクトなどの実績をベースに、プラットフォーム参加者同士の学習・支援関係を形成し、オープンなシステム開発環境の構築を行うプロジェクト。全国規模で、地域や暮らしを自治する、コミュニティづくりの民主化を支えるエコシステムづくりを目指す。

多様で小さなコミュニティが自律分散的に生まれ、「コモンズ」をいかにして緩やかにネットワークするという方向性は説得力のあるものであり、相互扶助につながるさまざまな仕組みを現代に活かすためのアプローチが高く評価された。

【2)地域における自治を推進するための基盤づくり】

【題目】自治型社会を担う地域マネージャーの育成プログラムの構築及び配置プログラムの設計

【プロジェクトチーム名】次世代につなぐ中山間地域の新しいコミュニティマネジメント研究会

島根県邑南町において、「地域マネージャー人材育成プログラム」を構築し、自治型社会の基盤づくりを行うプロジェクトである。地域マネージャーの育成は、自治を推進する基盤づくりには不可欠のポイントであり、社会的意義が大きい。いくつか課題はあるものの、地域に密着しているからこそわかる課題であり、これからの成果が期待できるプロジェクトであると評価された。

【題目】としまこどもつながるプロジェクト 一地域一体で子どもを支えるプラットフォーム

【プロジェクトチーム名】としまこどもつながるプロジェクト検討チーム

東京都豊島区の子どもたちが生まれた環境に左右されず、豊かな未来を生きていくために、多様な主体との連携・共創を促進するプラットフォームの構築を通じて、地域一丸となって子どもを支え合う社会の実現を目指すプロジェクト。都市部における自治を推進する具体的方策として内容がわかりやすく、他地域の範となるプロジェクトであると評価された。

選考委員からのコメント

次に、本年度の選考プロセスを振り返り、選考委員から挙げられたコメントをいくつか紹介させていただ

く。今後の応募の参考になれば幸いである。

【1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成】

- ・プロジェクトの領域や対象の年代など多様性が広がっていると感じた。
- ・ICTの利活用は不可欠だが、日本全体に自治型社会が広がる仕組みについてももう少し工夫がほしい。
- ・もう少し人材の確保・育成については詳しい説明がほしい。プロジェクトの持続性にも大きな影響があると思う。

【2)地域における自治を推進するための基盤づくり】

- ・ワクワクするような、楽しい内容が多かった。
- ・自治型社会をどのように捉えるのか、その根本のところと実際に推進する内容がうまく合致するように工夫してほしい。
- ・自治型社会を実現するには、事業が終了しても何らかの活動が継続することが大切であり、その仕組みを説明してほしい。

最後に

本年度も多数の応募をいただき、心から感謝を申し上げたい。社会課題の対象領域や地域、年代ともに広がっており、ユニークな視点やアプローチを有したプロジェクトが多く、百花繚乱の様相であった。選考委員一同でこれからの展開に期待をしている。

本年度のプログラムのキーワードである「自治型社会」をめざすには、多様な人々が参画し、地域の課題を自分事として捉えていくようになることが大切である。しかし、「自治型社会」を実現するためには、かなりの時間を要する。そのため、人材の確保・育成につながる仕組みを取り入れるなど、プロジェクト期間が終了しても、何らかの活動が継続するように考慮しなければならない。

選考委員会では、しっかりと企画書を読み込んだ上で、全員が一件ずつに意見を寄せ合い、議論を尽くした上で選考した。残念ながら助成対象から外れてしまったプロジェクトの中にも、社会課題に真摯に向き合い、それを解決したいという情熱を感じるものが多々あった。これからも歩みを止めることなく、再度チャレンジをしていただければ願っている。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

1) 日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成

助成番号	題目 代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額 (万円)
D22-LG-0008	「いわて防人リーダー BANK(防災の学び・交流の場)」プロジェクト 小笠原敏記 いわて防人リーダー BANK	1997
D22-LG-0017	新たな自治のあり方を探究するエコシステムの構築 —実践・学習・研究開発の循環 丑田俊輔 共創型コミュニティプラットフォーム Share Village	1962
D22-LG-0025	子どもの孤立を防ぐための協力・共創プラットフォームの構築プロジェクト 齋典道 CforCコンソーシアム	1768

2) 地域における自治を推進するための基盤づくり

助成番号	題目 代表者氏名 プロジェクトチーム名	活動地	助成金額 (万円)
D22-L-0010	風水害飛騨PROJECT ver 2 —地域コミュニティの新しいあり方 盤所杏子 風水害飛騨PJT実行委員会	岐阜県	536
D22-L-0011	ケアから始まる自治、共同体形成へむけた「チーム鞍岡」セルフアSEMBリー 石井勇 チーム鞍岡	宮崎県	396
D22-L-0013	演劇を通じて作り上げる！当事者による当事者のための草の根共生政策 平田末季 SHAKE★HOKKAIDO	北海道	510
D22-L-0035	自治型社会を担う地域マネージャーの育成プログラムの構築及び配置プログラムの設計 嶋渡克顕 次世代につなぐ中山間地域の新しいコミュニティマネジメント研究会	島根県	537
D22-L-0048	町田みんなのお出かけモビリティネット(まちモビ) 永島匡 まちモビ推進チーム	東京都	520
D22-L-0062	としまこどもつながるプロジェクト —地域一体で子どもを支えるプラットフォーム 栗林知絵子 としまこどもつながるプロジェクト検討チーム	東京都	550
D22-L-0071	こども×まちプロジェクトinあだち —つながりが未来をつくる！ 村田修治 こども×まちプロジェクトinあだち	東京都	540
D22-L-0101	キャンプが生む自治基盤組成の検証と実践 —リアルとネット、業界や地域を往き交う 共営 久高友嗣 おきなわ commons -「場を生む場」プロジェクト	沖縄県	360



「マイノリティとの異種協働の連帯に向けて——現代インドの不可触民解放運動の再考と佐々井秀嶺保存史料のデジタルアーカイブ化」(2019年度助成対象プロジェクト、代表者：根本達氏)のプロジェクトにて行われた写真資料のデジタル化の様子(2022年11月 佛教大学)。

Research Grant Program 研究助成プログラム

概要

テーマ

つながりがデザインする未来の社会システム——ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて——

募集期間

2022年4月4日～6月10日

助成期間

2022年10月1日から2年間

助成金額

5,000万円(1件あたり上限 800万円)

研究助成プログラムでは、昨年度に引き続き「つながりがデザインする未来の社会システム」を全体テーマとして掲げ、社会システムの変革に向けた研究に取り組む若手研究者の育成・支援に寄与する二つのプログラムを実施しました。一つは、次世代のリーダーとして活躍が期待できる若手研究者が、落ち着いてその研究課題に取り組めるように5年間の安定的な研究環境を提供するもので、外部機関(東京大学未来ビジョン研究センター：IFI)との協働事業になります。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクト(2年間)を支援するものです。こちらではメインテーマに加え、「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」という副題を掲げ、時代の要請を意識した枠組みにしました。

応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
82(130)	9(9)	50,000(48,000)	50,000(40,000)	10.9(6.9)

【協働事業プログラム】

本プログラムのもと、2名の研究者が4月より研究プロジェクトを開始しました。

本来は3名を採用する予定だったため、追加1名の公募を行いました。応募要件は昨年と同様に、①関連分野における博士の学位を取得しているか、着任時に取得見込みであること。②科学技術にかかわる研究業績があること。③社会システム変革に向けた明確な課題意識を有し、それに取り組む意欲と能力があること。④学術的知見を踏まえた広い視野をもって研究に取り組むことができ、研究成果の社会に向けた発信や社会提言・政策提言に意欲的に取り組むことができることなどです。求める人材像は、理工系のバックグラウンドを基礎に、日本の将来を担う幅広い視野を持った人材であること、将来、大学など研究機関だけでなく、産業界や国/地方行政、あるいは国際機関などで活躍できる人材であることを想定しました。また今回は、社会人経験者の応募を積極的に促すために、募集職位を特任研究員、特任助教に加え、特任講師も含めました。17名の応募者の中から1名が採用されました。

【共同研究プログラム】

共同研究プログラムでは、昨年に引き続きテーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のも

と、副題を「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」とし、新型コロナウイルス感染症によって顕在化した諸課題に対応するプロジェクトを、分野/領域を限定せず幅広く募集しました。

応募要件も昨年と同様に、2名以上の共同研究であること、代表者の年齢は45歳以下で日本に居住していることとしました。また、研究成果については、学術の枠を超えて社会に向けて発信すること、政策提言の策定などを明確に求めました。

公募に際しては、オンライン説明会の開催に加え、助成対象者3名と選考委員長による「オンライン座談会」を開催し、プログラム趣旨に関する参考資料としてHPに公開しました。応募総数は82件あり、そのうちの9件を採択しました。昨年に比べ応募総数はやや減ったものの、研究機関に限らず企業やNPOなどさまざまな組織に所属されている方からのプロジェクトが採択されました。

また、8月に「2021年度助成対象者の中間報告会」を開催し、進捗状況を確認するとともに選考委員も交えて、活発な意見交換を行いました。2020年から続けている「カフェミーティング」では、従来のオンライン形式に加え、初めて対面でも行いました。プログラムの枠を超えて助成対象者同士の横断的な交流を促しました。

選後評

コロナ禍を超えた社会に向けて

新しいつながりを求めて

本年度は「つながりがデザインする未来の社会システム——ニューノーマル時代に再考する社会課題と新

研究助成プログラム選考委員長 中西 寛

しい連帯に向けて——」をテーマとする研究助成プログラムの2年目の募集選考を行いました。

一昨年初頭に世界全体に広まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、社会を支えてきたネット

ワークの動きを唐突かつ強制的に停止させました。その結果、人々は日常的に行ってきた交流や活動ができなくなり、社会のいたる所で分断や孤立の問題が生じました。ただこれらは新型コロナの流行によって新たに生じた問題というよりも、以前から社会にあった傾向が急に表面化した事例も多かったように思われます。流行開始から2年を経て新型コロナは完全には収束していませんが、社会は徐々に落ち着いてきていると思います。しかしそれは感染流行前の世界へと戻っている訳ではなく、新型コロナ下の経験を経て新しい日常が定着しつつあるようです。たとえば会議を開催する場合でも、必要に応じてオンラインを利用することは日常的な選択肢になっています。もちろんオンラインでのコミュニケーションには限界があり、対面での直接の会話には代替不可能な価値があることも私たちは学びましたが、それでも、これまで考えられなかったオンラインでのコミュニケーションが日常的な選択肢になったことは新たなつながりの最も顕著な例でしょう。

本年度は82件の応募があり、助成対象候補として9件を採択しました。昨年の130件から応募件数は減少しましたが、申請内容は質的に昨年と遜色なく、また分野面で昨年に比べて多様化していると感じました。これは新型コロナ下での対応に意識が集中していた昨年に比べて、新しい「つながり」を求める意識が広がっている反映だと理解することもできそうです。また研究代表者の男女比率がほぼ半数ずつとなったことも好ましい変化だと思います。今後もこうした傾向が続くことを望むと同時に、身近な社会に密着した課題だけでなく、地球規模の問題解決につながるような提案も期待したいと思います。

採択された研究からいくつか紹介します。

採択案件の紹介

【題目】児童相談所の後方支援を担える社会システムの構築

【代表者】綿村英一郎(大阪大学人間科学研究科准教授)

児童虐待がメディアによって大きく報じられる度に児童相談所(児相)に対して批判が向けられることが稀ではありません。しかし児相自体が人員や予算不足の問題を抱える中、児童保護のためには児相と市民の協力が必要であり、児相の適切な発信方法やメディアでの批判の拡散メカニズムの研究によって児相の信頼獲得の方策を探究する研究です。

【題目】自然領域における大規模先端計算機資源ネットワーク構築に立脚したニューノーマル時代のフィジカル・サイバー空間の実証的融合

【代表者】中島徹(東京大学大学院農学生命科学研究科助教)

20年に一度の式年遷宮によって維持されてきた伊勢神宮について、神宮宮域林の伐出データなどを通信ネットワークで東京大学のスーパーコンピュータと接続してクラウド上で山林状況を管理し、御用材生産の持続的効率化を図る。伝統文化の維持と森林管理、デジタルテクノロジーを組み合わせる文理融合的な斬新な研究です。

【題目】ニューノーマル時代の地域自治デザイン——自治会DX社会実験を通じて

【代表者】小野悠(豊橋技術科学大学建築・都市システム学系准教授/学長補佐)

社会構造の変化に伴って進行していた自治会の機能不全はコロナ禍による行事中止などによってさらに深刻化し、地方自治の衰退に拍車をかけています。これに対してICTツールを利用して新たな自治会・地方自治活動の可能性をさぐるようとする研究です。研究者、官民連携組織、企業が協力して東三河地域における社会実験を行うこととなっており、示唆に富む研究となることが期待できます。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

協働事業プログラム

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D22-RC-0001	「つながりがデザインする未来の社会システム」協働事業プログラム 福士謙介 東京大学未来ビジョン研究センター (IFI) センター長/教授	2,000

共同研究プログラム

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D22-R-0005	児童相談所の後方支援を担える社会システムの構築 綿村英一郎 大阪大学人間科学研究科 准教授	650
D22-R-0022	趣味縁の場としての消費空間の可能性——アニメファン経験をめぐるメディア環境と都市の産業編成への複合的アプローチから 松永伸太郎 長野大学企業情報学部企業情報学科 准教授	580
D22-R-0031	空き家・空き店舗の活用による都市コミュニティ形成——若年自営業者の創造的労働と協同の場として 富永京子 立命館大学産業社会学部 准教授	160
D22-R-0036	自然領域における大規模先端計算機資源ネットワーク構築に立脚したニューノーマル時代のフィジカル・サイバー空間の実証的融合 中島徹 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教	720
D22-R-0038	偏在から遍在へ——AR技術とICT技術を活用した、病院の枠組みを超え手技を三次元共有する医療手技教育プラットフォームの構築 永代友理 東京大学大学院医学系研究科 博士課程	520
D22-R-0046	ニューノーマル時代の地域自治デザイン——自治会DX社会実験を通じて 小野悠 豊橋技術科学大学建築・都市システム学系 准教授/学長補佐	700
D22-R-0063	発達障がい児の養育者支援——自助グループ型支援プログラムの開発、社会実装、効果検証 石川英里 早稲田大学総合研究機構グローバルヘルス研究所 研究院講師	620
D22-R-0079	東京都内の主要青果物卸売市場内における食品ロスの発生原因と発生量調査、並びにそれらの有効活用方法に関する研究 下谷晃司 Food Loss 0 Project 代表	350
D22-R-0083	半自然草地の保全にむけた炭素主流化によるカーボンオフセット創出——温帯域最大の野焼き草地・阿蘇での検証 町田怜子 東京農業大学地域環境科学部地域創成科学科 教授	700



開発の進むプノンペン市街を望む

International Grant Program

国際助成プログラム

概要

テーマ

アジアの共通課題と相互交流——学びあいから共感へ——

対象プロジェクト

対象国の2国以上が関わるアジアの共通課題について、学びあいによる相互理解を深め、レビュー及び提言や作品の制作を行うもの

対象国

日本を含む東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域*

募集期間

2022年4月1日～6月4日

助成期間

2022年11月1日から1年または2年

助成金額

総額7,000万円 [1年助成：上限500万円/件、2年助成：上限1,000万円/件]

2022年度の国際助成プログラムは、前年度までと同様に「アジアの共通課題と相互交流——学びあいから共感へ——」というテーマのもと、アジアの共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた交流・課題解決」を目指す取り組みへの助成を行いました。助成総額も前年度と同額の7,000万円です。

助成プログラムとしての変更点は二点です。これまでの東アジアと東南アジアに、南アジアを対象国・地域に加えました。また、パンデミックによる渡航制限の影響を踏まえて2021年度に設置したオンラインによる学びあい（オンライン交流枠、助成期間1年、予算上限300万円/件）への助成は実施しませんでした。2022年度は、従来通り相互の現場訪問による学びあいを必須とし、1件当たりの助成金額の上限はそれぞれ助成期間が1年のものは500万円、2年のものは1,000万円としました。4月から6月までの2か月間

*東アジア：日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル

東南アジア：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム

南アジア：バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ

2022年度助成実績(括弧内は2021年度)

	応募件数(件)	助成件数(件)	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
1年助成	17(23)	0(3)	70,000	70,000	0(13)
2年助成	81(93)	9(7)			11.1(7.5)
合計	98(116)	9(10)	70,000	70,000	9.2(8.6)

応募を受け付けた結果、98件の応募があり、うち9件を採択しました。

また昨年度に引き続き、助成先同士の学びあいや、助成先の知見の発信を目的とした対談を実施し、その動画を公開しました。「[共感]を考える～助成プロジェクトの事例から」と題し、「教育」、「デザインのカ」、「医療・ケア」の3回シリーズで各回2つのプロジェクトからご報告いただくとともに、プロジェクトを通じた共感の捉え方、またそれをどのように社会課題の解決や状況の改善に役立てようとしているのか等について議論しました。各回約90分の対談は、それぞれを15分程度にまとめたダイジェスト版と、その英

語吹替版も作成しました。これらの動画はトヨタ財団YouTubeチャンネルで視聴可能です。また日本語および英語で作成した報告書をトヨタ財団のウェブサイトに掲載しています。

助成中の多くのプロジェクトがパンデミックにより大きな影響を受けましたが、2022年度後半からは国内外の移動が徐々に復活し、現場訪問による相互の学びあいが再開しています。燃料費の高騰などの影響もあるなか、オンラインツールも交流に活用しながら、変化の大きい社会のなかでアジアに共通する課題について相互訪問と交流を通じて学びあう取り組みを支援していきます。

選後評

コロナ禍の影響が強く残る中で

国際助成プログラム選考委員長 園田茂人

2019年度に始まった選後評の執筆も、今回で4回目となる。この間、国際助成プログラムは募集の仕方を毎回、微調整してきた。

2019年度に新設された重点領域は2020年度になくなり、完全なオープン公募となった。2021年度は、国際的な人の移動を伴わなくても済む1年助成を新設し、オンラインでの活動を軸にした新たな発想によるプロジェクトの提案を求めることとした。2022年度には1年助成を別枠とせずに従来どおりの募集とし、対象国として新たに南アジア(バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ)を加えた。

もっとも、国際助成プログラムの要諦は変わってい

ない。学びあいを通じたアジアの共通課題の解決を目指した、以下の4つの条件を満たす提案を支援することを目的としている。

①国際性：プロジェクトがカバーする地域が東アジア、東南アジア、南アジアの2か国以上、プロジェクトを動かすメンバーも同様に2か国以上から集まっていること。また、プロジェクトの成果/効果が国際的な広がりをもっていること。

②越境性：問題解決のために必要かつ十分なマルチセクターの専門家(研究者やNPO職員、ビジネスパーソン、行政担当者など)が有機的に関わり、プロジェクトに参加していること。

③双方向性：プロジェクト実施にあたって、参加者が

相互に学びあう関係性を構築していること。

④先見性：プロジェクトがもたらすアウトカムを強く意識し、助成終了後のインパクトや今後の発展可能性を含んだものであること。また、将来生じうる問題を視野に入れ、従来の枠組みを越えた新しい視点を持つこと。

応募状況と申請内容の概観

2022年4月1日に公募を開始し、6月4日まで申請書を受け付けた。事前相談は45件あり、うちオンラインでの面談が25件。事前登録は242件で、そのうち98件(40.5%)が実際の応募に辿り着いている。

98件の申請のうち、1年助成のものが17件と全体の17.3%を占める。2021年度では、1年助成の申請件数は23件と全体の19.8%を占めていたから、絶対数でも全体に占める割合でも微減となっている。

申請者の国籍分布は表1の通りである。2019年から代表者を日本在住者とする要件を加えたため日本国籍をもつ申請者が多くなりがちだったが、2022年度の日本国籍者の比率は62%強と従来の7割程度から微減となっている。今回は米国籍の応募者が増え、南アジアが対象国となったこともあって、インド、バングラデシュ、ネパールといった国籍を持つ申請者も増えている。他方で、総じて東アジアの国籍を持つ申請者は減少している。

提案されたプロジェクトがカバーしている国・地域は図1に、カバーしている国・地域数は図2に、それぞれ示されている。応募総数が減少したため、ほとんどの国・地域で数値が低下しているが、今回から対象国となったインドで15、バングラデシュで13、ネパールで11と、以前から対象としてきた東アジアや東南アジアの国・地域に遜色ない数の申請書がカバーしているのは、素直に喜ばしい。

選考プロセスと選考結果

選考委員会は、委員長を含め4名のメンバーによって構成されているが、その半数は今年度、新しくメンバーとして加わっている。

最初に3名のプログラムオフィサー(PO)が提出書類を整理し、98件の申請書を読みこんだ。申請書として不備があるものや、冒頭で紹介した4つの条件を満たしていないと判断される案件を取り除き、選考委員会メンバーに選考を依頼した(たとえば図2にあるように、2022年度の申請でも対象国が1か国しか

表1 申請者の国籍分布

国籍	2019	2020	2021	2022
日本	105	103	70	61
米国	1	1	3	6
インドネシア	8	6	5	5
マレーシア	9	4	12	4
ベトナム	0	0	3	4
インド	0	2	0	3
英国	2	1	2	2
バングラデシュ	1	1	1	2
ネパール	0	1	0	2
シンガポール	1	0	0	2
タイ	1	2	5	1
台湾	4	3	2	1
中国	0	5	1	1
韓国	6	4	1	1
チェコ共和国	0	1	1	1
イタリア	0	0	0	1
イラン	0	0	0	1
フィリピン	2	1	2	0
カナダ	1	0	2	0
タジキスタン	0	0	1	0
ベルギー	0	0	1	0
エジプト	0	0	1	0
オーストラリア	0	0	1	0
ドイツ	0	0	1	0
ボリビア	0	0	1	0
不明	0	2	0	0
スーダン	0	1	0	0
ミャンマー	2	1	0	0
モンゴル	1	1	0	0
スリランカ	2	0	0	0
チリ	1	0	0	0
合計	147	140	116	98

*2022年度の募集が多かった申請者の国籍順にソートをかけている。

い案件が1件あったが、これは選考対象から外されている)。

4名のメンバーが申請書を査読し、採用を推薦する応募書類を選び、一部案件評価にウェイトをかけた。またプロジェクトの内容やスケジュール、予算の積算根拠などに疑問が生じた場合や、成果の発信やその効果に改善の余地があると判断された場合、メンバーはその旨をPOに伝えた。POはこれらの疑問・懸念を申請者に投げかけ、申請者からの返答をメンバーに伝えた。そして4名のメンバーが下した評価を集計した上で、選考委員会を開催した。

図1 申請書に記載されたプロジェクト対象国・地域

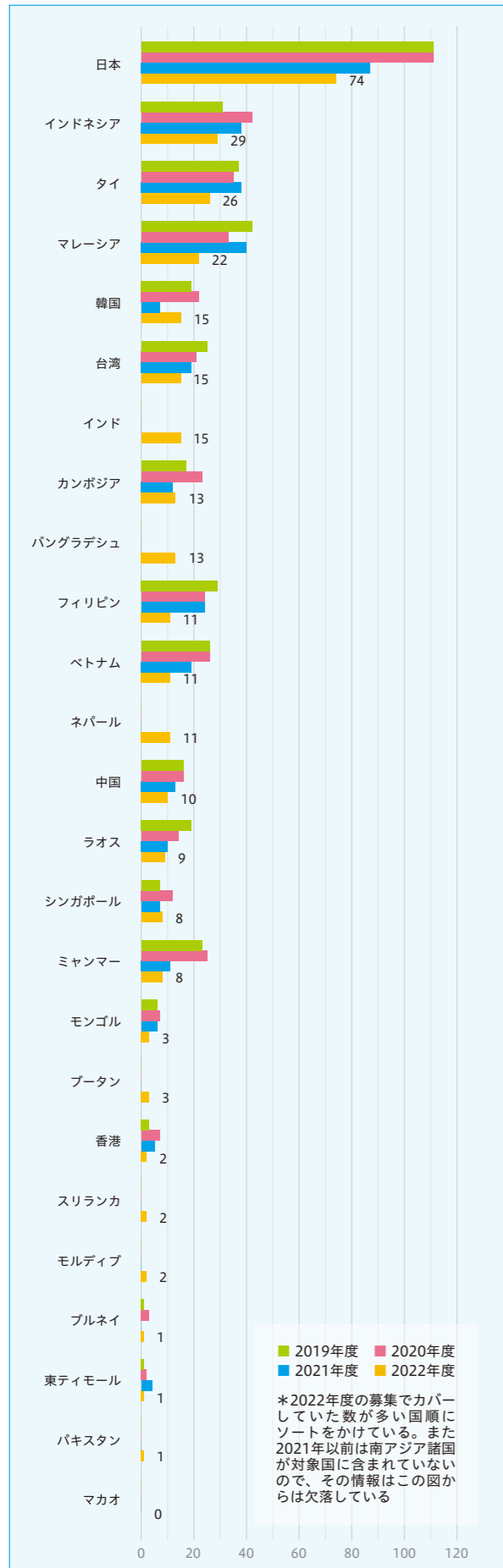


図2 申請書に記載されていたプロジェクト対象国・地域の数

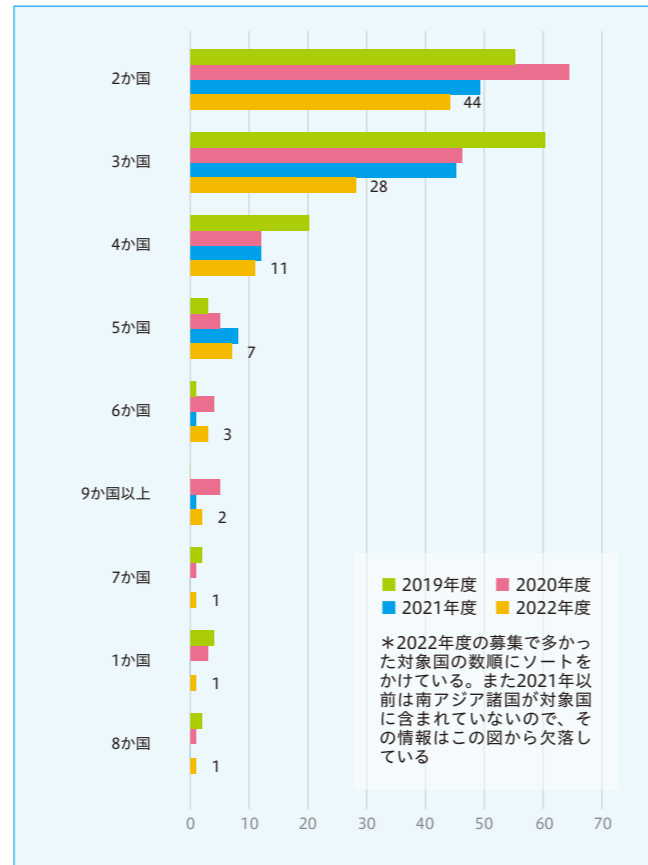
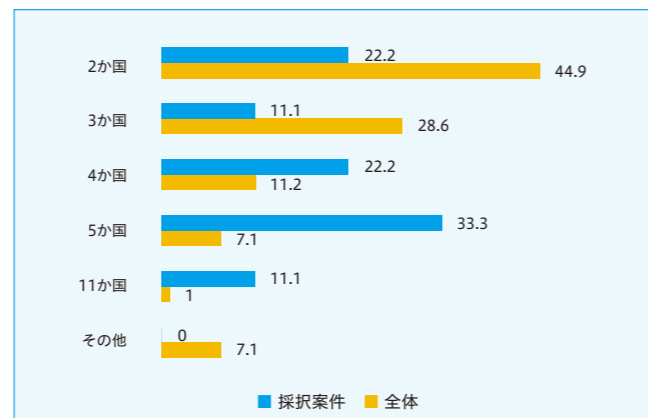


図3 申請書に記載されていたプロジェクト対象国・地域の数 採用案件と全体の対比(単位%)



委員会では推薦が得られなかった案件を除去し、1名以上のメンバーが推薦した案件に全メンバーがコメントし、申請者から得られた返答も精査して採否を決めた。最終的な採否にあたっては、カバーされる国やプロジェクト・テーマが重複していないかを確認し、助成総額7,000万円に収まるよう助成額を調整した。

今年度採択された9件については、以下のような特徴が見られる。

第一に、採択された9件はすべて2年助成で、1年助成は1件も採択されなかった。2021年度の選後評で

も、「熱量のある申請書は2年助成の方で多く、コロナ禍だからこそこうしたプロジェクトが必要なのだ、といった強いメッセージをもつ申請書が多かった」と指摘したが、今年度も同様の傾向が見られたことになる。

第二に、採択されたプロジェクトのカバーする国・地域の数が総じて多くなっている。図3にあるように、応募総数の44.9%が2か国のみであるのに、採択されたプロジェクトでは2か国のみのもものが22.2%とその半分。4か国、5か国といった多くの国をカバーする案件が比較的多く採択されている。これらの申請書の多くが、すでにこれらの地域と具体的な協働関係をもっており、コロナ禍にあってもオンラインでの関係維持を図っていたことが、申請書からも見て取れる。

第三に、これも例年と同様だが、採択されたプロジェクト申請者は以前、トヨタ財団の助成を受けた者が相対的に多く、また事前相談でPOから示唆・助言を受けているケースが多くなっている。今回の応募書類98件のうち、以前トヨタ財団の助成を受けた者が申請者であったケースは19件と全体の19.4%だったが、採択プロジェクトにおける数値は33.3%。申請書を書き慣れた申請者による、周到に準備されたプロジェクトが採用される傾向にあったといえる。

採択されたプロジェクトが扱うアジア共通の課題には、気候変動やがん、移民など、昨年度と同じ領域のものもあるが、研究公正の推進や遠隔教育プログラムの開発など、従来、あまり提案がなかった領域のものもある。こうした新しい提案は、大いに歓迎したい。

なお、2年助成の採択件数が多いこともあって、1件あたりの査定額が例年より低くなっている。採択されたプロジェクトの申請者にとっては、助成金を有効に使っていただければと思う。

採択案件の紹介

今年度の採択案件のうち、選考委員会のメンバー間で比較的评价が高かったプロジェクトを紹介しよう。

【題目】日本と出身国を往来する移民の子どもの社会再統合を見据えた言語教育——母語・公用語の補習教室を地域の「多文化共生」の拠点に

【代表者】田中雅子

【対象国】日本、ネパール、バングラデシュ、ミャンマー、米国

日本におけるネパール人、バングラデシュ人、ミャンマー人を対象に、その子弟が集まる母語の補習教室

に注目し、これを地域社会で可視化するプロジェクト。具体的には、補習教室の教員や地域の子どもたちとの交流を行ったり、授業を公開したりして、自治体やNPO、ボランティアが関与しやすい環境を作ることを目的としている。同時に、日本への子どもの移動数が多いネパール人のみを対象に、日本から帰国した子どもたちのネパール社会への再統合に関わる諸問題を明らかにし、ネパール政府に対しても政策提言を行う計画を立てている。また、活動成果を報告書としてまとめるだけでなく、ドキュメンタリー・ビデオとして取りまとめ、日・英の字幕を付けてYouTubeで公開する予定もある。

移民を一方的な人の流れとしてではなく、往還する人流と捉える発想が斬新で、送り出し国と受け入れ国の双方を射程に入れている点が高く評価された。特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」への応募プロジェクトとしても十分通用する提案で、今後のプロジェクトの発展に期待したい。

おわりに

評者が選考委員長を拝命した2019年から今年に至るまで、応募総数は漸減している。今年度から南アジアを対象国とする申請を受け付けるようになったとはいえ、これも応募総数の漸減傾向を押しとどめるには至っていない。応募総数を増やすには、地道な広報活動もさることながら、応募者の2.4倍強いる事前登録者に、実際に応募してもらえるように誘導する工夫が必要となる。

徐々に国際的な移動が可能になりつつある現在、今までコロナ禍で実行に移せなかったアイデアをお持ちの方は、どうかトヨタ財団のPOとの接触を試みてほしい。すでに指摘したように、POから示唆・助言を受けている申請は採択されやすいからである。

直接POに接触しないまでも、公開されている各種報告書に申請書作成にあたってのポイントが具体的に記されている。たとえば『国際協働プロジェクトを支える／実施する倫理と論理 報告書(2022年6月)』の21ページから25ページにかけて、申請書執筆の際の具体的なアドバイスが紹介されているので、申請をお考えの方には是非ご一読いただきたい (https://www.toyotafound.or.jp/international/2022/symposium/data/ihs_report_jp.pdf)。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D22-N-0008	カンボジア・ラオス乳がん診断のための病理人材育成プロジェクト 副島友莉恵 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 講師	700
D22-N-0010	日本とアジア諸国との学び合いによる国際的な越境テレワーク普及に備えた遠隔共同教育プログラムの開発 関山健 京都大学大学院総合生存学館 准教授	700
D22-N-0011	日本と出身国を往来する移民の子どもの社会再統合を見据えた言語教育 —— 母語・公用語の補習教室を地域の「多文化共生」の拠点に 田中雅子 上智大学総合グローバル学部 教授	1,000
D22-N-0021	アジアにおける研究公正推進のための国際フレームワークの構築と専門人材の育成 札野順 一般財団法人公正研究推進協会 理事	700
D22-N-0034	アジアの大学生をChangemakerにするための国際交流と教育プラットフォームの構築 乾美紀 兵庫県立大学環境人間学部 教授/学長特別補佐	700
D22-N-0038	ベンガル地域における気候変動適応農業への対策の確立 筒井哲朗 一般社団法人シェア・ザ・プラネット 代表理事	800
D22-N-0042	アジアの歴史都市における市民ワークショップ方式による潜在的な地域資産の発掘と活用 —— 社会的つながりの再生強化を目指して —— 藤野正文 公益社団法人奈良まちづくりセンター 理事長	800
D22-N-0047	社会的な保護へのアクセスが困難な子どもたちのメンタルヘルスとその対策に関する研究調査 —— バングラデシュと日本の子どもを例に 菅谷亮介 認定NPO法人very50 代表理事/創業者	800
D22-N-0087	健康で生物多様性に富んだアジアのフードシステム構築に向けた「ワイルド・ガーデン(自然植生の農園)」の活用 —— 科学と少数民族をつなぐ越境的・学際的プラットフォーム ハート フォイヤー 京都大学農学研究科 准教授	800

Initiative Program

イニシアティブ プログラム

概要

イニシアティブプログラムでは、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトや、過去に助成したプロジェクトの成果を社会に発信・普及させるプロジェクトへの支援を行っています。

今年度は、その観点から本プログラムにおいて助成した小塩靖崇氏(2022年度助成)と山下慎一氏(2019年度助成)の合同シンポジウムとして、「みんなと考えるメンタルヘルス——『アスリート』という生き方を事例に——」を、財団主催のもと2023年2月22日に東京国際フォーラムにて開催しました。

当日は現役アスリートをはじめ、元プロスポーツ選手やスポーツ関連の仕事に携わっている方々、学生や研究者、医療従事者など、約130名の方々にご来場いただき、ウェビナーでは国内外から約150名の方々に視聴していただきました。



本シンポジウムの開催報告は、右のQRコードからトヨタ財団のウェブサイトをご覧ください。
2023年10月発行のJOINTでもご報告する予定です。



助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D22-PI-0001	「協力のテクノロジー」開発・普及プロジェクト(第2期) 松原明 協力世界 代表	1,334
D22-PI-0002	アスリートの、アスリートによる、みんなのための、メンタルヘルス教育プログラムの開発 小塩靖崇 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 研究員	900
D22-PI-0003	異なる国・セクターを繋ぐ科学技術イノベーションコーディネーションに関する学びあい：人材育成プログラムの開発と政策提言 大垣英明 京都大学 教授	900
D22-PI-0004	持続可能な地域社会を実現する中間支援機能の検証と展開 櫻井常矢 高崎経済大学 地域政策学部 教授	980

会計報告

会計報告

[2023年3月31日現在]

(単位：千円)

科目	2022年度	2021年度	2020年度
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	470,822	446,736	489,417
未収金	63,248	68,183	67,629
その他	-4,754	5,726	4,754
流動資産合計	538,824	520,645	561,800
2. 固定資産			
基本財産	24,122,031	25,167,457	25,143,378
特定資産	18,354,569	20,859,206	17,865,256
その他固定資産	51,984	53,027	49,860
固定資産合計	42,528,584	46,079,690	43,058,494
資産合計	43,067,408	46,600,335	43,620,294
II 負債の部			
1. 流動負債合計	430,170	386,232	400,121
2. 固定負債合計	74,826	66,869	75,687
負債合計	504,996	453,101	475,808
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	21,201,448	23,715,084	20,729,569
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(18,201,448)	(20,715,084)	(17,729,569)
2. 一般正味財産	21,360,964	22,432,150	22,414,917
(うち基本財産への充当額)	(21,360,964)	(22,167,457)	(22,143,378)
(うち特定資産への充当額)	(80,000)	(80,000)	(60,000)
正味財産合計	42,562,412	46,147,234	43,144,486
負債及び正味財産合計	43,067,408	46,600,335	43,620,294

正味財産増減計算書

[2022年4月1日～2023年3月31日]

(単位：千円)

科目	2022年度	2021年度	2020年度
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	693,080	688,769	643,379
(2) 経常費用	719,182	695,870	609,253
評価損益等調整前当期経常増減額	▲26,102	▲7,101	34,126
評価損益等計	▲1,045,083	24,334	392,907
当期経常増減額	▲1,071,186	17,233	427,033
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲1,071,186	17,233	427,033
一般正味財産期首残高	22,432,150	22,414,917	21,987,884
一般正味財産期末残高	21,360,964	22,432,150	22,414,917
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	▲2,513,635	2,985,515	2,794,773
指定正味財産期首残高	23,715,084	20,729,569	17,934,796
指定正味財産期末残高	21,201,448	23,715,084	20,729,569
III 正味財産期末残高	42,562,412	46,147,234	43,144,486

Officers and Trustees

役員・評議員名簿

理事・監事

[2023年3月31日現在(50音順、敬称略)]

氏名	現職
会長 <代表理事> 小平 信因	元 トヨタ自動車株式会社取締役副社長
理事長 <代表理事> 羽田 正	東京大学東京カレッジカレッジ長
常務理事 <業務執行理事> 山本 晃宏	
理事 佐藤 順一	日本工学会顧問
理事 清家 篤	日本赤十字社社長、慶應義塾学事顧問
理事 板東久美子	元 消費者庁長官
理事 久恒 兼孝	前 トヨタ自動車販売店協会会長
理事 吉川 洋	財務総合政策研究所名誉所長
監事 安田 政秀	トヨタ自動車株式会社常勤監査役
監事 山本 房弘	公認会計士

評議員

[2023年3月31日現在(50音順、敬称略)]

氏名	現職
有森 裕子	公益財団法人スペシャルオリンピックス日本理事長
大森 京太	株式会社三菱総合研究所特別顧問
北岡 伸一	独立行政法人国際協力機構特別顧問
古賀 信行	野村ホールディングス株式会社特別顧問
榊 裕之	学校法人トヨタ学園常務理事
佐々江賢一郎	公益財団法人日本国際問題研究所理事長
濱口 道成	国立研究開発法人日本医療研究開発機構先進的研究開発戦略センターセンター長
早川 茂	トヨタ自動車株式会社代表取締役副会長
林 佳世子	東京外国語大学学長
宗像 直子	東京大学公共政策大学院教授

公益財団法人トヨタ財団

名称	公益財団法人 トヨタ財団 The Toyota Foundation
所在地	〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階 電話03-3344-1701 FAX 03-3342-6911
設立年月日	1974年10月15日(2010年4月1日より公益財団法人へ移行)
会長	小平 信因
理事長	羽田 正
URL	https://www.toyotafound.or.jp/
助成プログラム	特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会(公募) 特定課題 外国人材の受け入れと日本社会(公募) 国内助成プログラム(公募) 研究助成プログラム(公募) 国際助成プログラム(公募) イニシアティブプログラム(非公募)

2022年度 年次報告書 発行者：公益財団法人 トヨタ財団 発行日：2023年7月28日



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト
<https://www.toyotafound.or.jp/>

